論文

高大連携による人材育成と地域資源活用について
―新潟県の妙高型ワーケーションへの応用に関する研究―

ブレンディ　バロリ

2016年４月１日から2022年２月28日まで、筆者が新潟経営大学観光経営学部の専任講師として所属し、高大連携の一環として、多数の高等学校へ地域課題解決についての探求学習など積極的に活動した。そこで、新潟県の持続可能な観光振興や当時の県内の観光回復には、人材育成が必要不可欠であると実感した。

本稿では、当時の教育及び研究活動を通して、地域の観光の在り方を論じたものである。加えて、新潟県のマイクロツーリズム及びワーケーションの取り組みと発展に向けて、地域の人材育成と資源の活用ににについて考察した*。

Keywords：人材育成、地域資源、ワーケーション、マイクロツーリズム

Ⅰ．はじめに：観光教育と高大連携について

１．観光教育の概要：2003年の観光立国政策以降、国内で重視されてきた観光分野も上記の就労環境の変化の影響を受けている（種村ほか、2023）。さらに、2016年に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」では、観光を地方創生に向けた日本の成長戦略の柱として位置付けられた。近年は観光庁によって、成長の早期段階から日本や地域の愛着と誇りの醸成を図り、観光の意義に対する理解を深めることが重要として、観光教育が推進されている（峯俊、ほか2022）。観光教育の定義や実践は多様化しているが、「観光を学習素材に含める地域教育」として捉えた場合、高等学校の多くでは「総合的な探究の時間」を用いて地域連携・協働により図られている[1]。

* 本研究は2022年３月の新潟経営大学観光経営学部のGrowCalカンファレンス報告書に記載された当時のバロリゼミ専門ゼミナールⅡの卒業発表をまとめたものである。

２．高大連携の概要：高大連携は中央教育審議会による1999年12月の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において「学生が高校教育から大学教育へ円滑に移行できるように」するという「接続教育」として提唱され、劇的に拡大してきた[2]。

また、2008年12月の中央教育審議会答申（学士課程教育の構築に向けて）では、「初年次における教育上の配慮、高大連携」の改革の方向として「優秀な高校生を念頭に置いて，学問へ誘う活動のみならず、学力が必ずしも高くない高校生に対して、大学進学の目的意識を持たせたり、入学後の補習・補完教育の負荷も軽減したりする観点からの取組も重要になってくる」（文部科学省中央教育審議会、2008）と述べられており、大学進学というキャリア選択や基礎学力の補完の観点から注目されている[3]。

神原（2012）によれば、いわゆる出前授業こそが高大連携であるという認識が関係者の間で広まっている現状がある。また、大学間で高大連携に対する温度差があることや、実態は大学の学生募集活動になってしまっており、高校や高校生に対するメリットがないことが指摘されている[4]。

田口（2013）によると、高大連携に関しては、大学の短期的利益が優先されることも多く、高大連携の理念や目的が未だ確立されておらず、その実践方針は個別の大学・高校に一任される現状があり、高大連携がますます曖昧な概念と化しつつあると指摘している[5]。

このように、高大連携には厳密な定義がない。『高大連携とは何か』を著した勝野（2004）は「高大連携について考察するためには、まず、その実態を正確に把握する必要があるが、多様な取り組みが行われている割には、何をもって「高大連携」と言うのかは、必ずしも明らかではない。」と述べている。

そこで勝野（2004）は以下の多様な高大連携を以下のように狭義の高大連携と広義の高大連携に分類している[6]。

１）狭義の高大連携定義…高校生を対象として、大学の教育資源を活用して行う高校の教育活動

⑴　大学における通常講義の聴講

⑵　高校生を対象とする講義や講座への参加

⑶　体験入学やオープンキャンパスへの参加

⑷　特定の大学での実験・実習や個別指導[7]

２）広義の高大連携定義…高校と大学の連携による、高校教育及び大学教育の改善充実に資する取り組み

⑴　大学生を対象とした基礎学力向上のための補習授業等の実施
⑵　高校における教科指導等の充実のための研究会の開催
⑶　高校・大学の教員の指導力向上のための研究会等の開催
⑷　高校と大学の相互理解を図るための連絡協議会等の設置[8]

そこで、本稿は：２）広義の高大連携定義…高校と大学の連携による、高校教育及び大学教育の改善充実に資する取り組み　の　⑴大学生を対象とした基礎学力向上のための補習授業等の実施　および　⑵高校における教科指導等の充実のための研究会の開催　を該当すると考えられる。

Ⅱ．活動内容について

2016年４月１日から2022年２月28日まで、筆者が新潟経営大学観光経営学部[9]の専任講師として所属し、高大連携の一環として県内のさまざま高等学校の地域教育へ積極的に関わり、連携・探求・学習などに着目した。新設した当初の観光経営学部では：“本学部では、観光に関する専門知識を身につけるとともに経営についても学び、組織運営についての知識も兼ね備え、観光を総合的にコーディネートするリーダー（人材）を輩出し、活力ある社会を創出することを目的としています”の目的を明確にした。そこで、観光教育が地域の将来の人材育成にどのようにつながるか、そして、地域課題解決について有意義な洞察を得ることができた。活動を通して、持続可能な観光振興や観光回復には、人材育成が不可欠であると実感した。

高大連携活動を当時のゼミ４年生の阿部新太郎・小田島瑠香・小林麻梨子・坂井智広・鈴木美優・立澤海音および協力者として、ゼミ３年生であった、北美空・木之内巧、計９名を実施した。

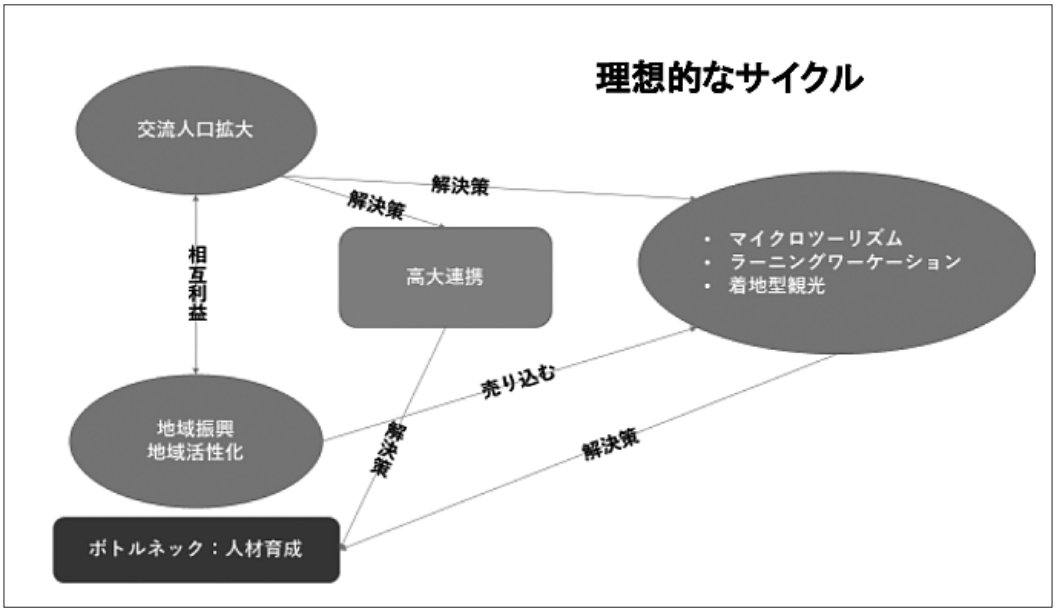
活動毎に、高校生に対して行ったアンケート解析の結果を踏まえて、高大連携及び地域交流の機会を創出する活動の重要性について意見交換を行った。加えて、新潟県のマイクロツーリズム及びワーケーションの取り組みと発展に向けて、地域の人材育成と資源の活用に応用し得る可能性について議論した。

１．新潟県立白根高校（地元観光資源を使った、ツアーづくり）

新潟経営大学観光経営学部では、県内の様々な地域の活性化プロジェクトを実施

した。観光という目線で地域を活性化するためには、若者が地域への愛着を持つことや新しい目線からの地域資源の再発見、また、若者が自ら地域の課題を考え、課題を解決するアクションが重要になってくると考えた。そこから、表１の通りに、地域活性化のボトルネックが観光人材の育成であると結論に至った。

表１．理想的なフレームワーク



観光人材育成のために、高大連携の強化は有効的な方法であるだと考え、これまで県内多くの高等学校と連携し、活動してきた。

新潟県立白根高等学校のホームページにより：当校は、大凧とフルーツの街である新潟市南区に立地する唯一の高等学校であり、1963年の開校以来、１万人を超える有為の人材を輩出しています。

当校の教育目標は、次の５つです。

⑴　自主的にして、自律的な生徒の育成
⑵　寛容にして、協調性のある生徒の育成
⑶　良知をはたらかせ、真理を愛する生徒の育成
⑷　質素にして、清潔な生徒の育成
⑸　健康にして、明朗な生徒の育成

「自分を創っていける場所」というキャッチフレーズのもと、一人一人の生徒にきめ細やかで丁寧な指導を行っています。特に、地域と協働するキャリア教育の実

践は、将来の在り方や生き方を考える機会となっています。日々の学習や部活動、生徒会活動はもとより、まさに、地域の中の「白高」としての教育活動を重視し、主体的に学ぶ生徒を育成しています。
と2024年４月１日、新潟県立白根高等学校長　坂元　淳子先生が挨拶を述べている[10]。

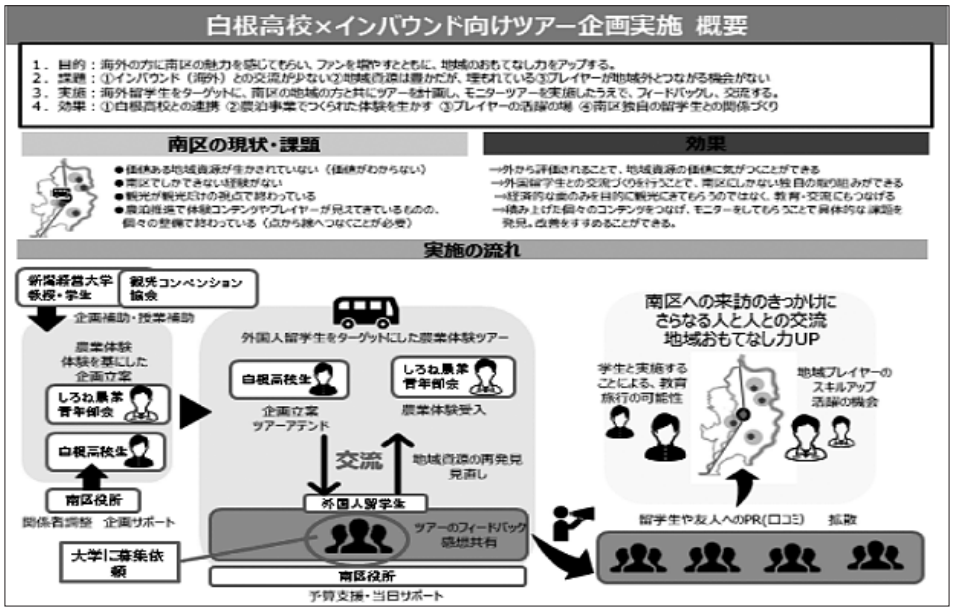
以下に、新潟市南区及び新潟県立白根高等学校からの依頼内容になる；
① 依頼テーマ：地方行政との連携づくり
② 依頼先：新潟市南区役所
③ 依頼の内容：“南区役所産業振興課では、2020年度「南区おもてなし力向上プロジェクト」事業の一環として、白根高校２年生の探究の授業と連携し、外国人旅行者のニーズに合わせた南区での観光コンテンツの提案を行うため、モニターツアーを企画し、実施・受入れをしていく授業を行います”
④ 依頼名称：南区おもてなし力向上プロジェクト：白根高校生による外国人（留学生）を対象にしたモニターツアーの企画・実施
⑤ 依頼期間：2020年４月１日～2021年３月31日
⑥ 対象者：新潟経営大学観光経営学部バロリゼミ３年生を中心に授業に参加できる学生・留学生

本事業の内容
目的：海外の方に南区の魅力を感じてもらい、ファンを増やすとともに、地域のおもてなし力をアップする。
課題：・インバウンド（海外）との交流が少ない、・地域資源は豊かだが、埋もれている、・プレイヤーが地域外とつながる機会がない
実施：海外留学生をターゲットに、南区の地域の方と共にツアーを計画し、モニターツアーを実施したうえで、フィードバックし、交流する。
期待される効果：・白根高校との連携、・農泊事業でつくられた体験を生かす、・プレイヤーの活躍の場、・南区独自の留学生との関係づくり

出典：南区産業振興課　商工観光推進室　小林愛実さんより

以下に、はじめに新潟県立白根高校で行った南区おもてなし力向上プロジェクトについて。

表２．ツアー企画実習



出典：当時の地域おこし協力隊前田沙織氏が作成

新潟市南区役所からの依頼を受けて白根高校の生徒たちが地域資源を利用して留学生のためにモニターツアーを企画および実施したと同時に、産学官連携のプロジェクトにボランティアとして参加した。

表３．実施した計画の内容

①.高校生との交流
・高校生からの質問に答える→疑問を持つことや、留学生の視点を学ぶ
・インバウンドについての講義→ツアーの提案紹介、観光とはなにかを学ぶ
②. 南区の農業とツアーの作り方を知る
・南区の農産物や観光について学ぶ
・仮のツアー案を制作
③. 農家にインタビュー
・質問力と情報を引き出す力を身に付ける
・ツアーで体験してもらうコンテンツの案探し
④. ツアースケジュール制作・農家との打ち合わせ
・農家と高校生間の情報共有
・ツアー実施に向けた企画と計画
・スケジュール確認

高校生と交流し、学生（留学生も含む）と一緒に農業とツアーの作成に関する指導を行い、その後農家へインタビューし、理解を深め、ツアーの作成や農家との打ち合わせを重ね、ツアーを完成させた。

また、ゼミ生たちが（当時に３年生）このボランティア参加に先立ち新潟県観光協会のインターンシップに参加し、着地型観光について学ぶことで高校生へのサ

ポートに活用した。この活動を通して学生たちが、継続的な高大連携を行うことで、大学生側は、これまで学んできた内容の実践ができ、コミュニケーション力やリーダーシップの強化に繋がった。

地域側からすれば、高校生という新しい目線から地域資源の再発見ができ、観光人材の育成にもつながる。また、留学生をうまく活用することで外国人の反応を知ることができるだけでなく、交流人口や定住人口の拡大にも貢献できる。ここから高大連携の強化が不可欠であるということが明らかになった。

２．新潟県立小千谷西高校（総合探究学習に関する講義）

続いて、新潟県立小千谷西高校での活動として、生徒たちが地域の課題発見から、その課題の解決方法までを、フレームワークを用いて考えてもらうことにした。

まず、新潟県立小千谷西高等学校のホームページにより：本校は、1964年に創立され、2002年度には総合学科に学科改編し、今年度で61年目を迎え、１万２千人を超える卒業生が各界で活躍しています。創立以来「自主自律の精神を持った個性豊かな人間形成」を教育目標とし、「夢、天高く」をスローガンに、生徒一人一人が自己の興味・関心や適性を理解し、自ら将来を見据えて学ぶ意欲と力を育て、未来の担い手として社会に貢献できる人材の育成をめざしています，と2024年４月１日、新潟県立小千谷西高等学校長 白藤 恵一先生が挨拶を述べている[11]。

本活動に関する同高校からの依頼内容は総合探究学習に関する講義のお願いとして：１年生においては、小千谷市の特色や産業を知ることを目的とし、フィールドワークを９月末に予定。そのフィールドワーク実施に向けて本学へは、「フィールドワークを実施する上で、どのような視点をもって活動すればよいか」を他の地域事例等により講義。

さらに、２年生においては、地元小千谷市をフィールドに「地域の課題をどのように解決するのか」について、グループワークを通してアクティブラーニングの講義。講義後、２年生は12月に長崎へ修学旅行に行き、その際に「平和学習」として学ぶ機会を与えるため、事前学習として空襲があった長岡市についても学ぶとのことだった。

（2021年５月20日時点の小千谷西高校から届いた講師派遣等依頼内容調査票により）。

同高校の高校生を対象として事前アンケート作成と送信を行い、地域課題について深堀して、その中から深刻の課題を挙げてもらうことになった。地域の課題、少子高齢化・交流人口の拡大・農産物、特産品の活用とその結果、人口問題が一番の

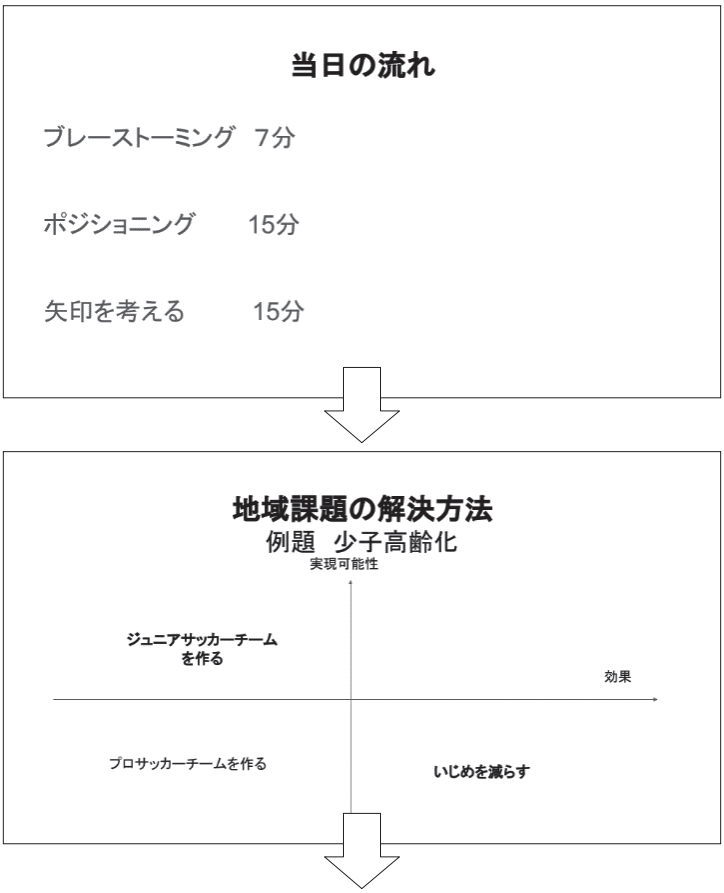
地域課題であるという結果となり人口問題を地域課題のテーマとして、コロナ禍ということもあり、オンラインで実施した。

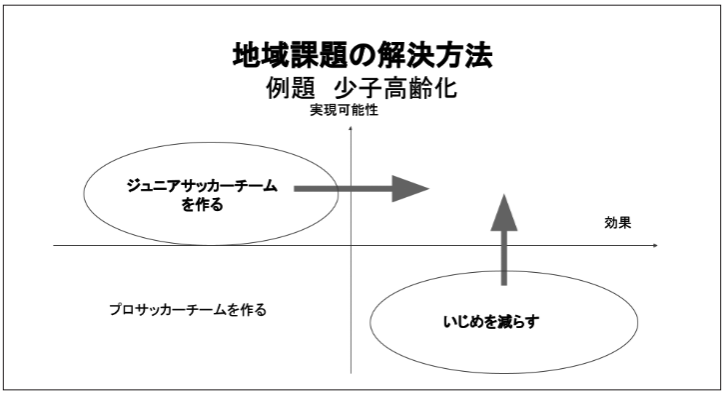
最初は、①地域の課題について新しいアイデアを発見する方法としてブレーストーミングを採用することにし、②ポジショニング（至急解決しなければならないもの）を定め、③課題について議論（あらためてブレーストーミング）し、④繰り返しのポジショニングと⑤「As is」「to be」を用いて目標設定した。当日の流れは上記の通りであり、当日使用したフレームワークを紹介すると、最初に、人口問題の解決方法を７分間のブレインストーミングで案だした。

次に、考えた解決方法の案は「効果」が高いのか低いのか、「実現可能性」が高いのか低いのかを15分で話しあってもらい、４つのスペースのどこかにマッピングしてもらった。

最後に、右上に行けなかった案のどこを工夫したら、効果も実現可能性も高い右上にいける案になるのかというスライドにある青い矢印の部分を15分で話し合った。

表４．当日に活用した方法





例えば、このいじめを減らすという案を、右上の一番合理的なボックスに持っていく案としては、小学生や中学生に夏休みの課題として、いじめに関するポスターを作ってもらうことで、意識を高め、効果も実現性も高い右上にいける案になるという案が出た。高校生が自ら地域課題を明確にし、課題解決を目指すフレームワークとなった。

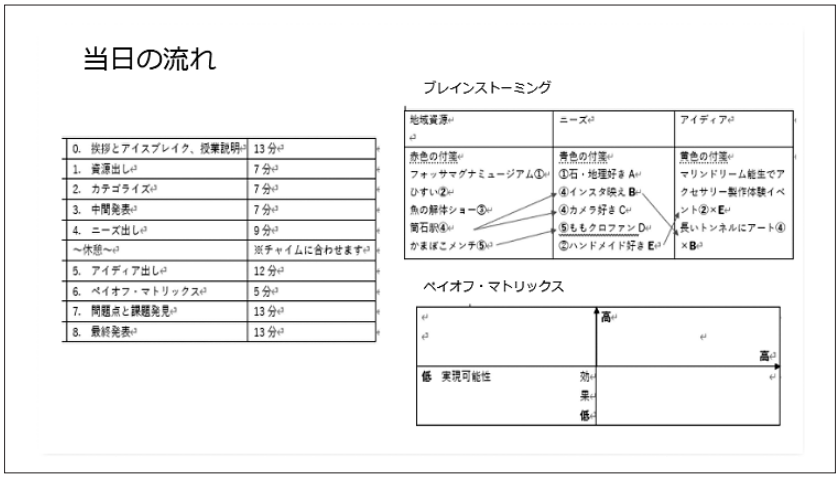
後ほどアンケート解析で、高校生が提案したアイデアの紹介があるが、こちらのプログラムでも人材育成の面で高大連携の効果があったと結論になった。

しかし、リモート授業であったのと、単発的な出前授業であったため、白根高校のような長期的な取り組みに比べると、人材育成などの効果は少なかった。

3．新潟県立海洋高等学校（地域資源を使ったフィールドワーク）

続いて2020年に行った新潟県立海洋高等学校[12]での探求授業サポートについて活

表５．新潟県立海洋高等学校の活動内容



当日の流れ

0.　挨拶とアイスブレイク、授業説明	13 分
1.　資源出し	7 分
2.　カテゴライズ	7 分
3.　中間発表	7 分
4.　ニーズ出し	9 分
～休憩～	※チャイムに合わせます
5.　アイディア出し	12 分
6.　ペイオフ・マトリックス	5 分
7.　問題点と課題発見	13 分
8.　最終発表	13 分

ブレインストーミング

地域資源	ニーズ	アイディア
赤色の付箋 フォッサマグナミュージアム① ひすい② 魚の解体ショー③ 菊石駅④ かまぼこメンチ⑤	青色の付箋 ①石・地層好き A ④インスタ映え B ④カメラ好き C ⑤ももクロファン D ②ハンドメイド好き E	黄色の付箋 マリンドリーム能生でアクセサリー製作体験イベント②×E 長いトンネルにアート④×B

ペイオフ・マトリックス

動である。こちらは高校から依頼をいただき、「地域資源を使ったフィールドワーク」をテーマに、地域資源や地域の課題を発見し、可視化して発表するという流れで行った。当日は海洋高校の２年生約80名が参加し、観光経営学部の本ゼミ以外に、現３、４年生15名がサポート役として勤めていた。

始めにアイスブレイクとして軽いゲームを行い、その後は上記の表のような流れで進めた。内容はブレインストーミングですでにあるもの同士を掛け合わせ新たなアイデアを出し、ペイオフマトリックスで実現可能性と効果を考え、現状と出たアイデアを比較して問題点を見つけ、そこからすべきことや課題を話し合った。

写真１．グループワークの様子

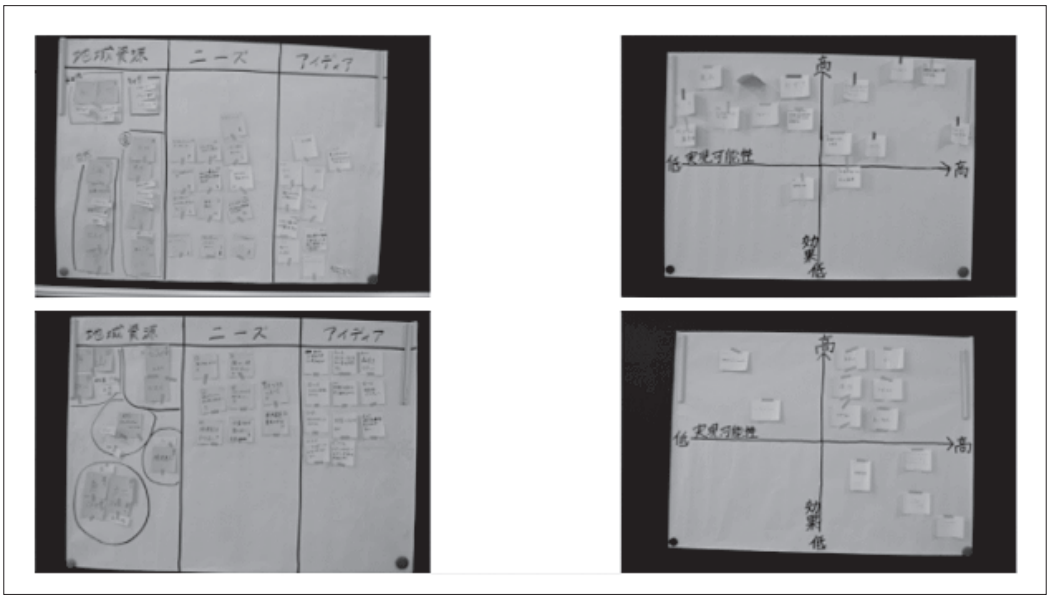
説明終了後グループワークを始めると積極的に話し合いを行い、まず糸魚川の魅力だと思うものを書き出し、それらの出た地域資源をカテゴリーごとに分ける作業を進めた。

写真２．発表の様子

次に、カテゴリーに分けた地域資源を見て思ったことやわかったこと、傾向、特徴などを話し合い、その後、ほかのグループと意見共有をしてもらうために中間発表を行った。

中間発表後は地域資源に対して、糸魚川が対応できるニーズについて考えた。

写真３．アイデアのまとめ



最終発表では「森歩きツアー」「スキー場でイベントをする」「ツチノコ探し」「マリンスポーツイベント」「海産物バーベキュー」「ヒスイ探しツアー」などのユニークな提案があった。

例えば、「フォッサマグナミュージアム」という地域資源は「糸魚川について、ヒスイについての知識が欲しい」というニーズに応えられる。ここではまずひとりで意見を考えて、その後グループのみんなで話し合い更に意見を考えた。

相槌やうなずき、否定的なことは言わないというルールで、質より量を重視して、アイデア同士を掛け合わせたユニークなアイデアを産み出すことを目標に取り組んだ。

活動を終了し、大学への帰り道では KPT を使い振り返りを行った。

キープでは、「話しやすい雰囲気づくりができた」「高校生と良い距離感で会話をしながら進められた」などの意見が上がった。

プロブレムでは、「高校生ではなく自分が主体となって進めてしまった、うまくサポートできなかった」という意見が多かった。

写真４．最終的のまとめ

トライでは「自ら学んでもらえるような工夫や自主性を伸ばせるプログラムを考える」「サポーターとしてのスキルや進め方を身につける」などの意見は多数だった。

また今後取り組みたいことの具体的な例として「長期間のサポート」や「高校生が興味のあることをテーマにして今回と同じことをする」などのアイデアがあった。

Ⅲ．白根高校アンケート解析

１．新潟県立白根高等学校

はじめに、このアンケートは白根高校で行った、「地元の資源を使った留学生への農家体験ツアー」の探究学習後のアンケート結果である。アンケート内容は、今回のツアーについて、【感じたこと】【考えたこと】を自由に記述してくださいというものだった。このアンケート解析では、交流、ツアーづくりへの興味、持続性の３つのキーワードが多くみられた。

高校生にとっては外国の方との交流は新鮮で良い体験になったのではないかと、また、アンケート結果に「もし、次ツアーをやることがあれば体験内容や交流を増やしたい」という感想もあった。このことから、体験内容や交流を増やすためには、ほかのグループや学年が何をやっているか知る必要があると考えられる。

そのためには、学年や学内での情報交換が必要であると考えます。グローカルカンファレンスのような学部内での１年間の成果発表は、若い人たちの視野の拡大になり、人材育成に繋がるのではないかと考えました。

グラフ１．【感じたこと】【考えたこと】を自由に記述

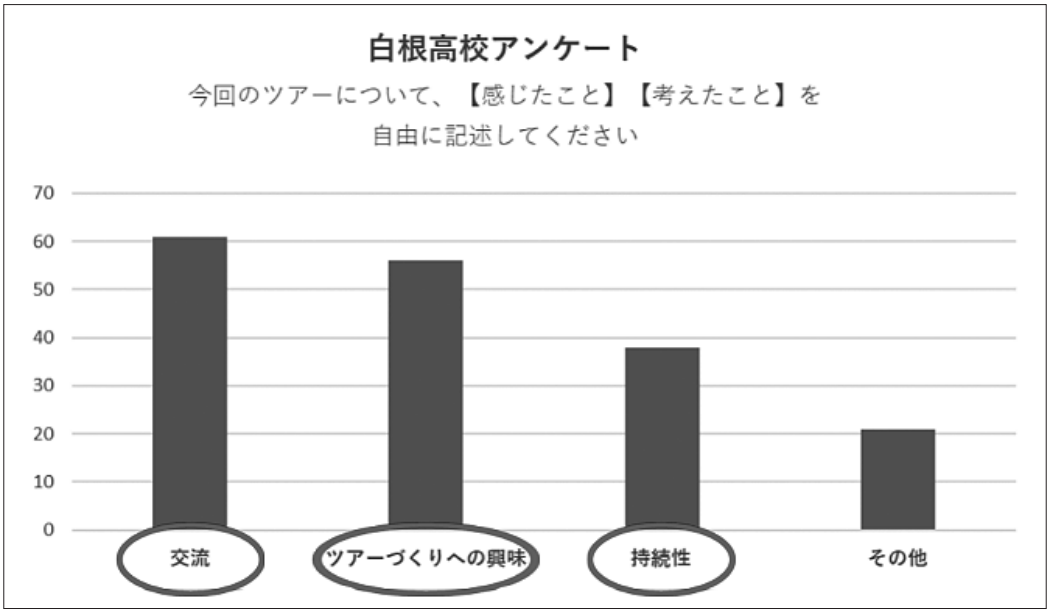


表６．アンケート結果まとめ

２．新潟県立小千谷西高等学校

次に、小千谷西高校の高校生に考えてもらった人口問題に関する実用可能性と効果の２つを兼ね備えた解決案を解析した。「１．施設」「２．PR」「３．交通」「４．農業」「５．福祉」「６．お金」「７．その他」の７つで分類し集計しました。

その結果「施設：264」「PR：111」「交通：37」「農業：11」「福祉：59」「お金：21」「その他137」となり、若年層に向けた施設作りと地域の PR が人口減少の解決につながると考えているとわかった。

約150名の高校生にアンケートをとったところ111人が PR に SNS をもっと活用

グラフ２．人口問題に関する実用可能性について

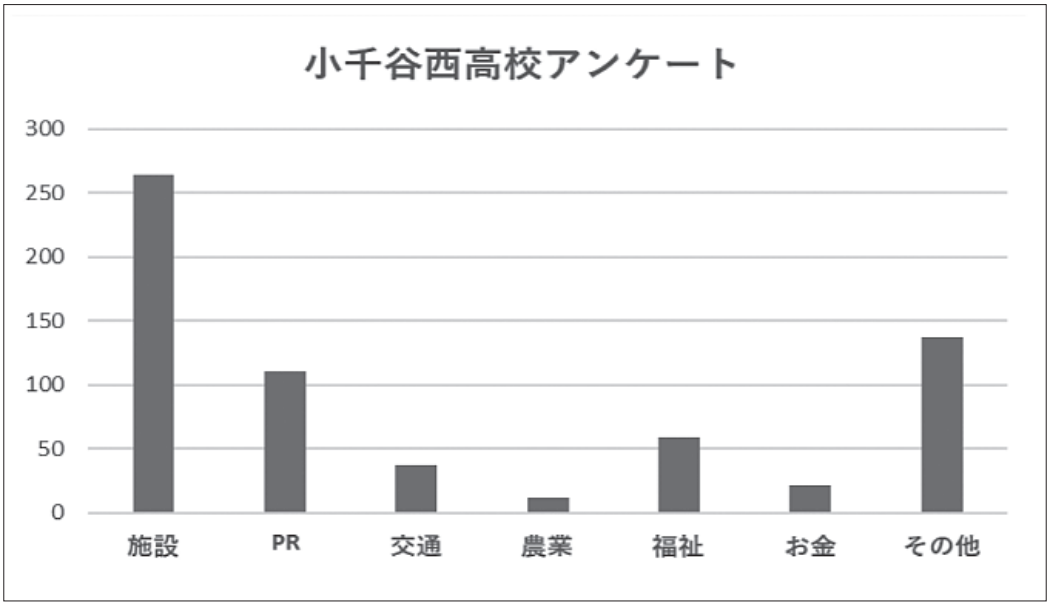


表７．アンケート結果のまとめ

アンケート結果まとめ

人口問題解決のために

・新しい商業施設、教育施設で交流人口の数を増やし、定住者の増加を目指す

・高校生約150名中111人がSNSを活用したPRの強化が必要だと感じているほど今の小千谷はPR不足である

した方がいいと回答するほど今の小千谷にはPRが不足しているのではないか。また人口問題解決のため、まず新しい商業施設や教育・子育て施設で交流人口の数を増やし、徐々に定住者の増加を目指していく２つの結果が現れた。高大連携の効果として高校生は地域の問題に目を向けるきっかけにはなったと考えられる。

Ⅳ．学外への発表

以上のことを12月４日の日本観光研究学会（2021年度日本観光研究学会第36回全国大会研究ワークショップ）で発表したところ、奈良の高校教師の方から「話し合

いや観光知識の講義だけなら大学生が参加する意味はあるのか」、「私達の高大連携には持続性がないのではないか」というご指摘があった。そこで文献や事例をもとにこの２点について考えてみた。

表８．観光人材育成の重要性

・観光人材に必要なスキル
✓論理性とプレゼン能力（高大連携に身につく）
✓マーケティングやマネジメントなどの知識（コミュニケーション能力）
・採用時に必要なスキル
✓マナーとコミュニケーション能力
・観光産業の人材ニーズ
✓マナーとコミュニケーション能力

まず大学生が参加する意味について森下氏（2018）によれば、「観光産業の人材ニーズとしては、マナーとコミュニケーション力のみが半数を超え、それ以外の知識や能力についてはあまり求めていない」、「観光産業では学問ニーズが低く、新入社員に必要と考えられているのは「採用時」の能力やスキルがクローズアップされており、人格形成分野で高く、中堅以降に必要なマネジメント系科目はあまり重視されていないことが分かる。」しかし、「論理性、プレゼン力、は必ずしも新入社員にすぐに必要な力ではないが、中堅から管理職と職位が上がるにつれていずれの業種でも必要になってくる能力となるものでもある。」と指摘している。

高校生だけではなく、大学生の実践で求められるスキルは、リーダーシップ能力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力である。よって大学生には、高大連携によるグループワークで採用時に必要なマナーやコミュニケーション力、グループワークで使用するフレームワーク作りで中堅以降に必要な論理性、プレゼン力などの観光人材に必要なスキルを身に付けられる。大学生の人材育成にもつながっているという点で高大連携に参加する必要があると考え、次に「持続性に関して」指摘できる。

河合氏（2017）は、「一般的にみられる、単発的・一方向的な出前授業では、教育効果が限定的で、一定期間・一定頻度で顔つき合わせ、言葉を交わす機会を積み重ねないと効果的な高大連携型の授業は実現できない、また、相互作用の質を高めるには、授業に参加する高校生や大学生が能動的であり、年齢や環境が離れすぎていない必要がある。」と述べている。

Ⅴ．新潟県妙高型ワーケーションの事例

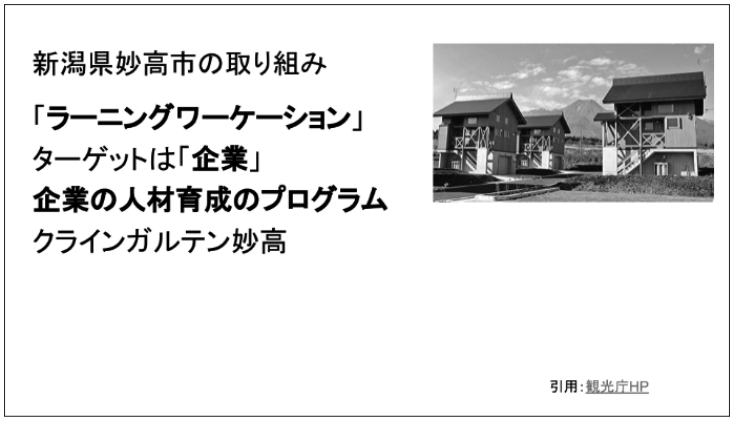
今回の現状は、白根高校の高大連携のように長期的なかかわりを実現出来ている例もあるが、ほとんどが単発的な出前授業で終わってしまっている。段階的でスケジュール感のある取り組みが必要になってくると考えられ、そこで、継続的な人材育成に取り組んでいる妙高型ワーケーションの事例を紹介していく。

表９．ワーケーションの定義

ワーケーションという言葉の意味についてですが、work（仕事）と vacation（休暇）の造語からできている。また、日本ワーケーション協会の定義では「非日常の土地で仕事を行うことで、生産性や心の健康を高め、より良いワーク＆ライフスタイルを実施することができる１つの手段」のことを指す。日本ワーケーション協会は、全部で７つのタイプに分類されて、妙高型ワーケーションは、研修型に当てはまる。この研修型では、普段の職場とは異なる環境で集中的に研修を行う、教育の場のことを指す。

次に、新潟県妙高市で行っている取り組みについて。ワーケーションといえば、IT 企業に勤める人やフリーランスのクリエイターなどが連想されるが、妙高型ワーケーションは「都市部の企業やそこで働く人」をターゲットにしている。そのため、観光を前面に出すのではなく、仕事を主体とし、「学び」の要素を加えた「ラーニングワーケーション」と呼ばれるスタイルが特徴的である。企業ごとに人材育成のプログラムを提供する形でワーケーションを進めている。ワーケーションを単なる

表10. 妙高市の取り組み

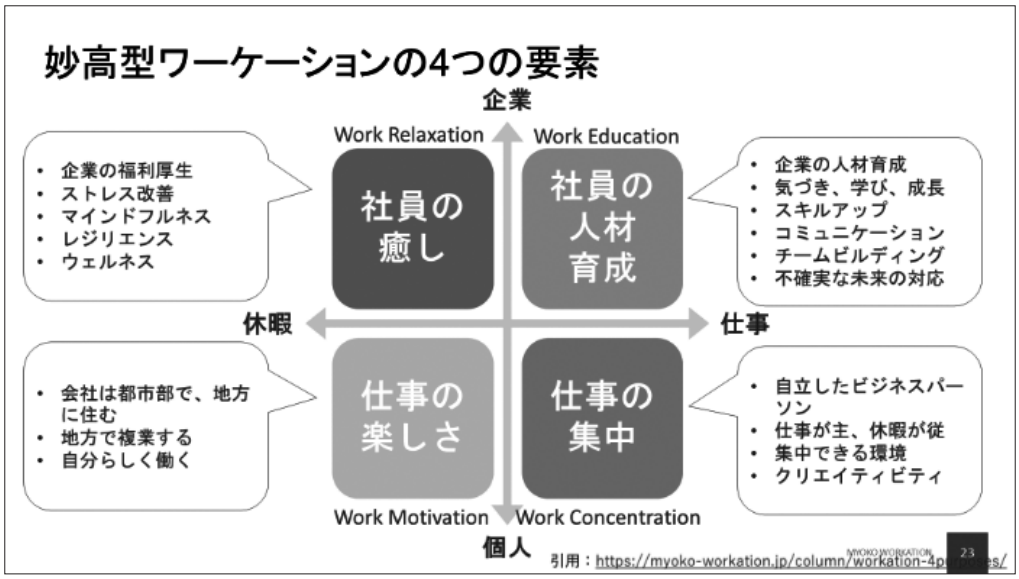


「仕事と休暇」や「観光の延長」と捉えずに、ワーケーションを通じて企業だけでは無く参加者にも価値のある内容を提供するという目的である。

妙高型ワーケーションの４つの要素は、社員の癒しという項目があり、森林セラピーなど自然に触れることで、ストレス改善や心の回復の効果があると考えられる。仕事の楽しさは、自分らしい働き方が実現できることで仕事の楽しさを見いだせる。

当時は、コロナ禍になってからよく耳にする、一般的なワーケーションは、ここの部分に当てはまる。仕事の集中は、ワーク環境の整備により、集中できる環境が整っている。社員の人材育成は、ワーケーションプログラムに参加することで、社

表11. 妙高型ワーケーション



員間でのコミュニケーションや普段の会議室では得られない気づきや学びを通じてスキルアップが期待できる。

表12.　ラーニングワーケーションプログラム

上記の表12に、ラーニングワーケーションで行っているプログラムは、チームワークやこれからの働き方について考えるセミナーと、森林セラピーや野鳥観察など自然体験を通じて、学びと気づきの場を提供し、そこでの体験が企業の生産性の向上や社員の人材育成に繋がる内容になっている。

Ⅴ．最後に

最後にまとめとして、コロナ禍になってからよく耳にする一般的なワーケーションはバケーション要素が多いため、仕事に集中できる環境が少なくワーケーションには向いてないと、それに比べると妙高型ワーケーションでは、人材育成や仕事に集中できる環境が整っておりワーケーションを通じて自分自身がスキルアップできる環境を提供している。

ラーニングワーケーションは、地域毎に特徴があり、その地域でしか経験できないことであり、妙高だけでは無く、他の地域でも応用していくことでその地域の魅力を感じ、発信できるではないかと明確になった。

仕事を通じて妙高に行ったり来たりする継続的な関係性が構築し、企業に着目したラーニングワーケーションを通じて、都市部の企業や人材を呼び込むことで交流

人口だけで無く、関係人口や定住人口の拡大に繋がることが期待できる。

ワーケーションまとめとして：

・コロナ禍で一般的に言われているワーケーションはバケーション要素が多くある。
・妙高型ワーケーションは人材育成や仕事に集中できる環境づくりなど、ワーケーションを通じて自分自身がスキルアップできる環境が整っている。
・その土地でしかできない体験や経験もコンテンツの１つであり、妙高型にあてはめられている。
・企業に着目した「ラーニングワーケーション」を通じて都市部の企業や人材を誘引することで、交流人口だけではなく、関係人口、定住人口拡大に期待できる。

以下に学生たちの感想のまとめになる。

研究と活動を通して、新潟県は高大連携の取り組みをもっと推進するべきだと感じました。若者が観光に携わる機会を増やし、観光への興味と地元地域への愛着を持ってもらうことが大切だと考えます。そして、大学生は学んだ内容の実践ができ、行政側の負担も減らせるため、高大連携が必要不可欠だと考えました。持続的な高大連携が出来れば、人材育成や地域資源再発見の達成にも繋がります。また、着地型観光、マイクロツーリズム、ラーニングワーケーションなどの時代に合った新しい観光スタイルのプロデュースを取り入れれば地域振興のボトルネックである人材育成プロセスに貢献できると考えられます。妙高型ワーケーションのように、地元地域の特性を生かし、持続的に観光人材を育成する活動を広げ、これからの新しい観光スタイルに備える取り組みが重要になってくると感じました。

謝辞

本稿の執筆にあたり、ご協力を頂きました：新潟市南区役所（当時）小林さん、地域おこし協力隊（当時）前田さん、白根高等学校と小千谷西高等学校の先生方および生徒さんたち、妙高ワーケーションセンターコーディネーター竹内さんおよび妙高市グリーンツーリズム推進協議会の事務局の方々の皆さんからご協力とご支援を頂きましたこと心から感謝申し上げます。

参考文献

高崎経済大学附属産業研究所、「高大連携と能力形成」、高崎経済大学産業研究所編、日本経済評論社、2013年３月

日本観光振興協会、「日本の観光を担う次世代リーダーへ：つかめ！新時代のビジネスチャンス」、日本観光振興協会編、首都大学東京、2018年３月
井手　拓郎、「観光まちづくりリーダー論：地域を変革に導く人材の育成に向けて」、法政大学出版局2020年11月
勝野　頼彦、「高大連携とは何か－高校教育から見た現状・課題・展望－」、学事出版、2004年
川合　宏之、「職業教育による「社会人基礎力」の養成－アクティブ・ラーニングの実質化へ向けた一考察－」、流通科学大学論集－人間・社会・自然編、2016年
川合　宏之、「高大連携授業における協同性の研究」、関西大学審査学位論文、2021年３月

脚注

1　峯俊智穂,・岩田聖子「基礎自治体による県立高校の地域教育ガバナンスをとおした観光教育の考察－長崎県松浦市における地域課題解決型授業「まつナビ」構築を事例として－」、第37回日本観光研究学会全国大会学術論文集（2022年12月）pp.333。
2　川合宏之、「高大連携授業における協同性の研究」、関西大学審査学位論文、2021年３月、p.15
3　同上
4　同上、p.17
5　同上
6　同上
7　同上
8　同上
9　新潟経営大学観光経営学部は新潟県初観光学部として2016年４月１日に新設し、2022年３月31日の日付に募集停止になった。
10　新潟県立白根高等学校、http://www.shirone-h.nein.ed.jp/gakkousyoukai.html、2024.11.22閲覧
11　新潟県立小千谷西高等、http://www.ojiyani-h.nein.ed.jp/gaiyou/aisatu/koucho.pdf、2024.12.01閲覧
12　新潟県立海洋高等学校高校、http://www.kaiyou-h.nein.ed.jp/guide/index.html、2024年12月01日閲覧